

# 若年層の経済的不安と出産選択 —男女比較・日米比較の視点から—



日本女子大学人間社会学部教授 周 燕飛

## ～要旨～

少子化の改善のためには、20歳～39歳若年層の出産選択の変化が鍵となる。若年層が出産に至らない理由に経済的不安による影響が垣間見える。本稿は、「世界価値観調査（WVS）」をもとに、男女比較、日米比較の視点から若年層の経済的不安と出産選択の関係を探った。

分析の結果、バブル崩壊後に中流意識の減少や困窮層の増加が日本の若年層（とくに女性）の間に進んでいることが分かった。一方、出生率の高いアメリカでは、日本と同じく困窮層の増加という問題があるものの、中流意識の高まりというポジティブな変化も見られている。また、「子どもに良い教育を与えられるか」どうか不安を感じている日本の若年層は、実に8割を超しているのに対して、アメリカの若年層は半数未満となっている。出生率の改善にあたっては、若年層が持つ経済的不安を軽減させることが重要と考えられる。そのためには、中流層を増やしていくための経済政策や、家庭の教育費負担を軽減させるような社会政策が求められる。

## 1 少子化の背後にある若年層の経済的不安

厚生労働省の人口動態統計（速報値）によると、2022年の出生数は過去最少の79万9,728人であり、統計開始以来、初めて80万人を割り込み、国の人口予測よりも早いペースで少子化が進行している。2022年の女性1人が生涯に産む子どもの推定数（合計特殊出生率）も1.27人程度と見込まれており、2021年の1.30人を下回る可能性が高い<sup>1)</sup>。この状況に、岸田文雄首相が国会で危機感をあらわにし、「異次元の少子化対策」を打ち出すことを明言した。

出生数を大きく左右するのは、妊娠力の高い若年層の女性である。近年、高齢母による出産数が増えているものの、今でも出生数の約7割

（70.8%）は、35歳未満の若年層女性によるものである（厚生労働省「人口動態統計2020」）。若年層女性の出産率を如何に引き上げるかということが、少子化政策の成否を決めていると言っても過言ではない。

若年層の女性が出産に至らない理由は、価値観の変化や非婚化・晩婚化等、多岐にわたるが、若年層が抱える経済的不安も大きな一因だろう。実際、少子化が進む多くの先進国でも、若年層の経済的不安が少子化を誘発しているとの研究結果がある。例えば、Fahlén and Oláh(2018)は、様々な先進国において、収入減や失業等、個人が抱える経済的不安が出生意欲の低下をもたらし、実際の出生行動にも影響を与えているとしている。

また、Adsera (2005)が欧州13か国のパネル調査データ(1980-2001)を用いて、40歳未満女性の出産行動を分析した結果、女性たちの雇用に対する不安(失業率の男女差や長期失業者の割合で表す)は、第1子のみならず、第2子と第3子の出産確率も顕著に引き下げていることが分かった。

日本の少子化にも若年層の経済的不安による影響が垣間見える。バブル崩壊後に、若年層を取り巻く雇用環境が悪化したことがその背景である。「失われた30年」と呼ばれる経済の停滞が続いた結果、非正規やフリーランス等の不安定雇用を余儀なくされる若者が大きく増加し、2019年時点で男女ともに生涯賃金はピーク時の9割弱まで低下した<sup>2)</sup>。

一方、アメリカの状況は日本とは対照的である。アメリカの合計特殊出生率は、1990年代が平均で2.02人、2000年代が平均で2.06人、2010年代が平均で1.83人となっており、人口維持に必要なとされる2.07人に近い水準で安定的に推移している<sup>3)</sup>。また、1990年代以降にアメリカ経済が年平均3%程度の成長を保ち、一人あたりGDPも日本の65%相当(1995年)から219%相当(2022年)へと大幅に伸びている<sup>4)</sup>。所得格差の拡大という問題はあるものの、平均賃金の上昇や中間所得層の拡大など、若年層を取り巻く雇用環境は総じて改善傾向にあった。

そこで本稿は、同じく主要7か国のメンバーでありながらも、人口と経済状況が大きく異なる日本とアメリカの2か国を選び、両国における若年層の経済的不安と出産選択について比べてみることにした。

## 2 データ

分析にあたって、本稿は主に、Institute for Comparative Survey Researchが行っている「世

界価値観調査(WVS, World Values Survey)」の個票データを用いる。WVSは、1981～1984年の第1回調査(Wave1)を皮切り、約5年間隔で質問票・調査方法をそろえた形で、世界各国の社会学者が主導して実施した国際比較調査である。直近(2017～2022年)の第7回調査(Wave7)までに約108の国と地域の累計20万人が、調査に協力している。

本稿が用いるのは、バブル崩壊後の全期間を含むWave3～Wave7(1995年～2019年)の個票データである。分析対象である日本とアメリカの調査年は、わずかに異なる場合もあるが<sup>5)</sup>、本文の図表では便宜上、日本の調査年を表記に使っている。また、以下、特別言及しない限り、若年層の定義は、20～39歳の男女とする。

なお、WVSは面接によって、統一したフォーマットで調査されているが、各国によるサンプルの抽出方法は、同一ではないことに留意が必要である。調査データのダウンロードや調査の詳細については、WVSの公式サイトを参照されたい<sup>6)</sup>。

## 3 若年層を取り巻く経済状況

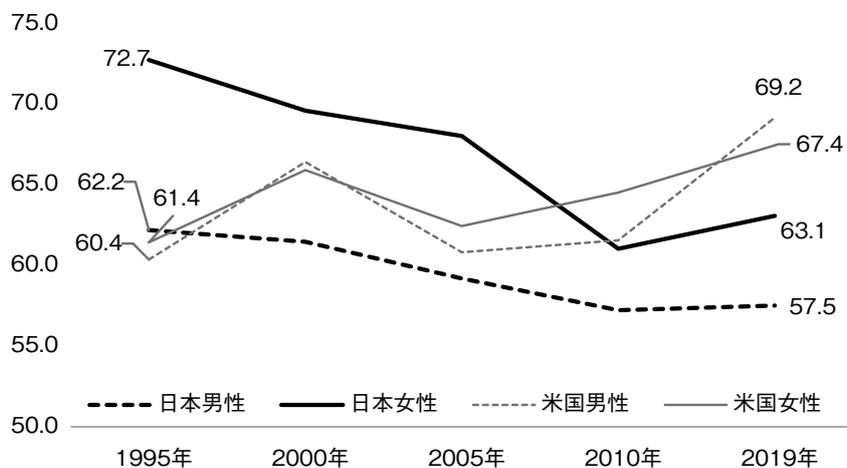
### (1) 中流意識の変化

高度経済成長期の日本は「一億総中流社会」といわれ、国内外で所得格差の小さい社会として評価されてきた。ところが、バブル崩壊と共にその評価も大きく変化してきた(橋本2020)。

図表1は、バブル崩壊直後の1995年から2019年までの約25年間に、日米の若年層における中流意識の変化を追ったものである。日本では、自分の社会階級が「上の層」、「中の上」または「中の下」と認めた若者の比率は、一貫して低下する傾向にある。中流意識を持つ人の割合は、1995年では男性が62.2%、女性が72.7%であったが、2019年では男性が5ポイント減の57.5%、女性

図表1 若年層における中流意識の変化

(1995～2019年、%)



(注) (1) 集計対象は、20～39歳男女(うち、日本男性906人、日本女性1,080人、米国男性1,454人、米国女性1,742人)である。(2)「中流意識」とは、自分の社会階級が「上の層」、「中の上」または「中の下」と回答した者の割合である。

(出所) Institute for Comparative Survey Research「世界価値観調査(World Values Survey(Wave3-Wave7))」の個票より筆者が作成。不詳を含まない比率。

が10ポイント減63.1%となった。中流意識を持つ若年層が未だ大多数を占めているものの、その構成比は徐々に低下している。また、男性に比べて、非正規比率の高い女性における中流意識の減少がより顕著である。

一方、アメリカの変化は日本と真逆である。中流意識を持つ若年層の比率は、1995年では男女とも6割程度で日本よりも低かったが、2019年では男性が69.2%、女性が67.4%となっており、いずれも日本を上回った。中流意識が萎む日本とは対照的に、アメリカでは中流意識がむしろ拡大している。詳しい結果は省略するが、同様な傾向は、20歳以上すべての成人についても確認できる。

## (2) 困窮層比率の変化

過去の30年間に、日本社会で起こったもう1つ大きな変化は、困窮層の増加である。総務省「就業構造基本調査」によれば、年間労働所得

が150万円未満の労働者の割合は、2017年では31.1%に達しており、1992年より10.6ポイント上昇している。また、厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づく推計では、可処分所得が貧困線以下の世帯の割合も、1994年の12.2%から2018年の15.4%へと3.2ポイント上昇している。

一方、日本よりも格差問題がむしろ深刻なのは、アメリカである。過去の40年間、富裕層の所得が個人所得全体に占める割合は増加する一方、低・中所得者層の所得割合は低下傾向にあり、階層の分断がすでにアメリカ社会の結束を脅かすほど深刻化しているとの指摘もある(Berberoglu 2017、宮本 2021)。

図表2では、1995年と2019年という2つの時点における日米の困窮層比率を比較したものである。なお、困窮状況を表す指標として、「①過去1年間に家計が赤字である」、「②(世帯)所得が下位20%層と認める」および「③食料のはく奪を感じる」(過去の12か月において、自分や

図表 2 困窮層比率の変化

(1995年 vs.2019年、%)

	日本男性			日本女性			米国男性			米国女性		
	1995	2019	変化	1995	2019	変化	1995	2019	変化	1995	2019	変化
昨年の家計収支が赤字	27.5	20.7	-6.8	26.1	31.0	4.9	20.3	13.6	-6.7	19.7	21.0	1.3
所得が下位 20%層 <sup>注1)</sup>	24.4	21.5	-2.9	15.9	21.0	5.0	1.3	7.9	6.6	6.1	10.8	4.7
食料のはく奪を感じる <sup>注2)</sup>		7.2			7.4			12.9			16.0	
標本サイズ	154	121		192	179		259	516		287	671	

(注) (1)「食料のはく奪を感じる」とは、過去の12か月において、自分や家族が食料不足な状態に陥ることが「よくある」または「時々ある」と回答した者の割合である。(2)「所得が下位20%層」とは、世帯全体の総収入(就労収入、年金収入等を含む)が、金額階級別の10分位層(1-10)において、第1と第2分位層と自己評価した者の合計である。(出所)図表1と同じ。Wave3(1995年)とWave7(2019年)の20～39歳層を対象とした集計結果である。不詳を含まない比率。「変化」の単位は、%ポイントである。

家族が食料不足な状態に陥ることが「よくある」または「時々ある」と回答)を用いる。ただし、これらの指標は、いずれも回答者による主観的評価であり、実際の所得額や支出額等に基づく客観的な数値ではないことに留意されたい。

要点を先にまとめると、指標③では、アメリカの困窮層比率が日本を上回っているが、指標①と②においては、日本の困窮層比率はアメリカよりも高い。また、指標①と指標③で見た場合、男性よりも女性の困窮層比率が高い。以下では、各指標の結果を詳しく解説しよう。

まず、指標①については、日本女性の家計赤字比率が最も高く、2019年では3割を超え、元々高かった1995年の水準(26.1%)から、さらに5ポイント上昇した。一方、米国女性の家計赤字比率は19.7%から21.0%への微増であった。女性とは対照的に、男性の財務状況が予想外に改善されており、家計赤字の比率は、日米ともに7ポイント程度低下した。

次に、指標②を見ると、所得が下位20%層と認識する若年層の比率は、日本では男女とも21%程度となっており、アメリカ(男性7.9%、女性10.8%)より顕著に高い。また、いずれのグループ(除く日本男性)においても、下位20%層の比率が1995年当時より上昇している。

指標③は2019年時点の情報のみとなるが、食料のはく奪を感じる若年層の比率が、日本は男女ともに7%となっており、アメリカ(男性12.9%、女性16.0%)に比べて食料不足の状態に陥るほどの困窮状態にいる人は少ない。男女別でみると、男性よりも女性の方が食料のはく奪を感じる比率が高くなっている<sup>7)</sup>。

上記の調査結果から因果関係までを結論づけることはできないが、バブル崩壊から30年間を経て、少子化と共に、日本の若年層(特に女性)における中流意識の萎縮や困窮層の増加が進行していることが確認できる。一方、高い出生率を維持できたアメリカでは、日本と同じく困窮層の増加という問題があるものの、中流意識の高まりといったポジティブな変化も同時に観察される。

## 4 経済的不安と子育て

### (1) 経済的不安で理想の出産数を持っていない人が多い

上記の変化を総合すると、現在の日本では経済的不安を抱える若年層の割合が30年前よりも高いと考えられる。経済的不安を抱える若年層の増加による影響は多岐にわたる。具体的には、消費の低迷や税収入の減少、非婚化等社会にさ

まざまなひずみをもたらすことで、直接的または間接的に少子化に拍車をかけていると思われる。実際、経済的不安が原因で、若い夫婦が理想よりも少ない子どもしか生んでいないことを示す調査結果がある。

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査（第16回）」によれば、若い夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由の第1位は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」といった経済面の不安となっている。経済的不安を挙げる若い層は全体の77.8%に達しており、2位の理由「精神的・身体的負担」（23.1%）と3位の理由「仕事への支障」（21.4%）を大きく引き離している。妻が35歳～49歳のミドル層に比べ、経済的不安を理由に挙げる若い夫婦の比率は29ポイントも高い（図表3）。

## (2) 「子どもに良い教育を与えられるか」という心配が蔓延

若年層が子どもを持つための障壁の一つは教

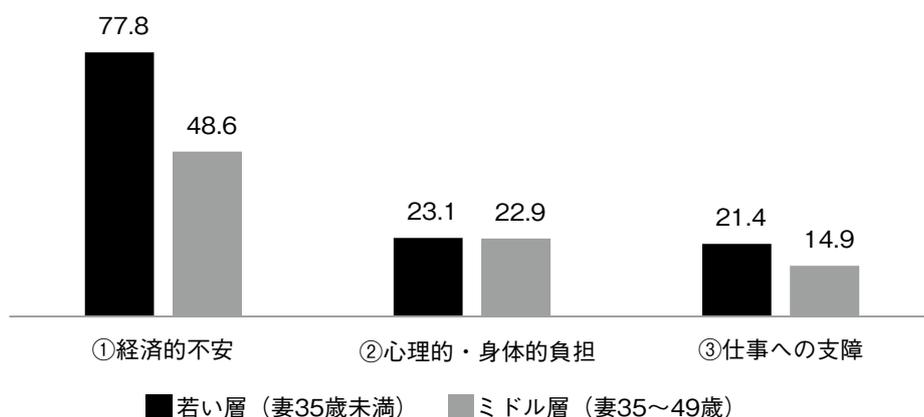
育費である。文部科学省の「子供の学習費調査」（2021年度）によれば、幼稚園から高校までの15年間にかかる費用は、「すべて公立」の場合で約574万円、「すべて私立」だと約1,838万円である。大学などの高等教育を受けさせると、教育費がさらに膨らむ<sup>8)</sup>。

内閣府「少子化社会に関する国際意識調査2020」では、「子育てに関して何が経済的負担として大きいか」という設問を設けているが、59.2%と圧倒的に多くの親が塾代等、学校外教育費を挙げており、その比率は10年前より22ポイントも上昇している。一方、アメリカでは、学校外教育費（12.2%）よりも、衣服費（52.8%）や医療費（47.2%）に経済的負担を感じている親が多く、日本との差異が大きい<sup>9)</sup>。実際の教育費用は、アメリカでも決して安いとは言えないが、その負担感が低いことが、アメリカの高い出生率の一因と考えて良いであろう。

日米の意識ギャップは、「子どもに良い教育を与えられるか」という心配の差異にも現れてい

図表3 理想の数の子どもを持たない上位3つ理由

(2021年、%)



(注) (1) 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。(2) それぞれの理由における調査票での表記は「①子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「②これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」「③自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」となっている。  
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第16回)」より作成。不詳を含まない比率。

る。図表4を見ると、「子どもに良い教育を与えられるか」について、「相当心配」または「とても心配」と回答した若年層の比率は、日本は男女ともに8割程度（男性76.1%、女性85.1%）に達している。一方、アメリカでは同比率は男性42.9%、女性48.2%となっており、半数以上のアメリカ人は子どもの教育に対して特段心配していないことが分かる。

「子どもに良い教育を与えられるか」という心配度を点数化（1～4点）し、その平均得点を比較してみたところ、日本男性は3.02点、日本女性は3.21点と、いずれも米国男女の得点（男性2.28点、女性2.43点）を大きく引き離している。

子どもの教育への心配は、困窮層だけではなく、中流階層意識を持つ層にも蔓延していることが日本の特徴と言える。図表4が示すように、中流意識層でも男性の4人に3人、女性8割以上が子どもの教育問題を心配している。心配度の平均得点は、中流意識層の男性が2.97点、中流意識層の女性が3.15点となっており、全体との差があまり見られない。

### (3) 出産義務に賛成する意見が2割程度

戦前戦中の日本では、「産めよ、殖やせよ」という国策に従い、子どもを持つことが社会に対する義務と考える雰囲気があったと言われる。「自己本位の生活を中心にし、子宝の多いことを避ける都会人の多いことは全く遺憾至極である」と断じる当時の新聞<sup>10)</sup>もあったほどである。一方、戦後の日本では、基本的人権を尊重し、子どもを持つことを義務とはせず、国民の選択にゆだねるようになった。

今や日本人の出産への義務感は相当に薄れている。WVS（2019年）が「子どもを持つことが社会に対する義務」かどうかについて意見を尋ねたところ、「賛成する」または「とても賛成する」と回答した人の比率は、日本男性が23.3%、日本女性が18.5%である。一方、米国男性は14.9%、米国女性は10.7%なので、アメリカ人に比べて、今でも出産義務に賛成する日本人は多いが、いずれの国でも出産義務に反対する意見が優勢であると言えよう。

ただ、アメリカと違って、日本では中流意識を持つ層は、出産義務に賛成する人が相対的に多

図表4 「子どもに良い教育を与えられるか」についての意見

(2019年、%)

	日本の若年層				米国の若年層			
	男性	女性	男性・中流意識	女性・中流意識	男性	女性	男性・中流意識	女性・中流意識
全然心配しない（1点）	6.2	1.2	6.5	1.0	30.6	23.6	31.7	27.0
あまり心配しない（2点）	17.7	13.7	19.4	16.2	26.5	28.2	31.1	30.9
相当心配（3点）	44.3	48.2	45.2	49.5	27.1	29.6	26.6	27.5
とても心配（4点）	31.9	36.9	29.0	33.3	15.9	18.6	10.6	14.7
<b>【小計】 心配する</b>	<b>76.1</b>	<b>85.1</b>	<b>74.2</b>	<b>82.8</b>	<b>42.9</b>	<b>48.2</b>	<b>37.1</b>	<b>42.1</b>
平均得点数	3.02	3.21	2.97	3.15	2.28	2.43	2.16	2.30
標本サイズ	113	168	62	99	510	660	350	437

(注)「中流意識層」とは、自分の社会階級が「上の層」、「中の上」または「中の下」と回答した者を指している。(出所)図表1と同じ。Wave7（2019年）の20～39歳層（子どものいない者を含む）を対象とした集計結果である。不詳を含まない比率。

くなっている。中流意識層に限ってみると、日本男性の26.2%、日本女性の24.0%が出産義務に賛成的な意見を持っている。「子どもを持つことが社会に対する義務」という意見への賛成度を点数化(1～5点)し、その平均得点を比較してみたところ、最も高い得点を得ているのは、やはり日本の中流意識層(男性2.97点、女性2.82点)である。

まとめると、日本の若年層が理想の出産数を持っていないもっとも大きな理由は経済的不安である。とくに校外教育費の高騰等により、子どもに良い教育を与えられるかどうかという不安が8割以上の若年層に蔓延していることの影響が大きい。子どもの質と量の間にはトレードオフ関係があり、子どもの質は子供の人的資本水準(教育水準)に現れている。儒教文化の影響が強い日本では、子どもの質を重視する傾向がとくに強く、それが低出生率につながったと考えられる。

## 5 女性の職業キャリアと出産選択

若年層の出産数(率)は、子育ての費用対効果に基づく個人の合理的選択の結果とおおむね考えられる。もちろん、子育て費用の増加は、教

育費の高騰だけが原因ではない。女性の高学歴化と就業率の上昇により、子育てによる逸失所得が膨大になったことも大きく関わっている。周(2019)の試算によれば、大卒女性が子育て中に職業中断することで被る生涯所得(退職金や公的年金を含む)の損失は約2億円にも上る。高卒女性でも約1億円の逸失所得が発生する。こうした逸失所得は、教育費や生活費等の子育ての直接費用より何倍も大きい金額となっている。

そのため、児童手当や、教育無償化など、子育ての直接費用を補助するような少子化対策だけでは不十分なことは明らかである。子育て費用の本丸部分である逸失所得の発生を防ぐ対策が欠かせない(周2023)。

また、意識面において、仕事と家庭の役割間で生じる葛藤から女性を解放することも重要である。「母親が働けば子供に良くない影響を与える」と考える社会的風潮があれば、子育てにおける逸失所得の発生が不可避になってしまう。実は、葛藤の解消は不可能ではない。葛藤が生まれた背景である長時間労働の職場慣行や、保育サービスの不整備、夫の家事・育児不参加等が改善されれば、女性たちの意識も徐々に変わっ

図表5 「子どもを持つことが社会に対する義務」への賛否

(2019年、%)

	日本の若年層				米国の若年層			
	男性	女性	男性・中流意識	女性・中流意識	男性	女性	男性・中流意識	女性・中流意識
全く賛成しない(1点)	12.5	13.6	7.7	9.4	21.3	24.7	21.2	25.5
賛成しない(2点)	21.7	29.6	20.0	26.0	26.2	27.1	29.2	29.3
どちらとも言えない(3点)	42.5	38.3	46.2	40.6	37.6	37.5	32.7	34.3
賛成する(4点)	17.5	14.8	20.0	20.8	10.0	8.1	11.8	8.6
とても賛成する(5点)	5.8	3.7	6.2	3.1	4.9	2.6	5.2	2.3
<b>【小計】 賛成する</b>	<b>23.3</b>	<b>18.5</b>	<b>26.2</b>	<b>24.0</b>	<b>14.9</b>	<b>10.7</b>	<b>16.9</b>	<b>10.9</b>
平均得点数	2.83	2.65	2.97	2.82	2.51	2.37	2.50	2.33
標本サイズ	120	162	65	96	511	667	349	440

(出所) 図表1と同じ。Wave7(2019年)の20～39歳層を対象とした集計結果である。不詳を含まない比率。

ていくことであろう。

実際、育児休業制度や保育サービスの充実等に伴い、過去の30年間に日本女性の意識は大きく変わってきた。WVSが「母親の就業は、未就学の子どものに良くない影響を与える」かどうかについて意見を尋ねたところ、1990年では64.0%の日本女性が「強く賛成」または「賛成」と答えていた。ところが、2019年の調査では、賛成の比率が1割程度までに下がっており、殆どの女性は仕事と家庭の葛藤を感じなくなっている。この比率は、アメリカ女性（賛成17.2%）より低い数値である（図表6）。

## 6 まとめと提言

少子化の改善のためには、20歳～39歳若年層の出産選択の変化が鍵となる。本稿は、「世界価値観調査（WVS）」をもとに、男女比較、日米比較の視点から若年層の経済的不安と出産選択の関係を探った。

分析の結果、バブル崩壊後に中流意識の減少や困窮層の増加が日本の若年層（とくに女性）の間に進んでいることが分かった。一方、出生

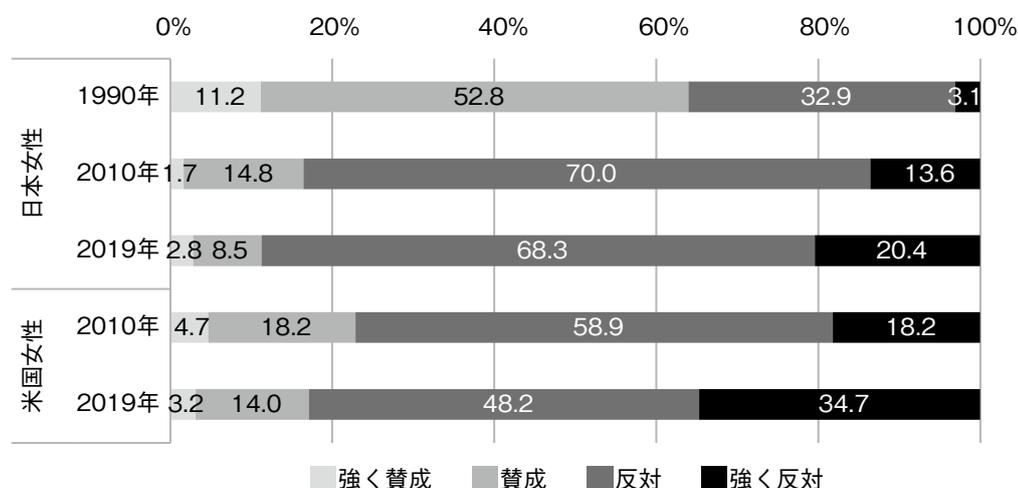
率の高いアメリカでは、日本と同じく困窮層の増加という問題があるものの、高い経済成長率と共に、中流意識の高まりというポジティブな変化も見られている。また、「子どもに良い教育を与えられるか」どうか不安を感じている日本の若年層は、実に8割を超しているのに対して、アメリカの若年層は半数未満となっている。

従って、出生率の改善にあたっては、若年層が持つ経済的不安を軽減させることが重要と考えられる。そのためには、中流層を増やしていくための経済政策や、家庭の教育費負担を軽減させるような社会政策が求められる。

### 【注】

- 1) 毎日新聞「2022年の出生数、初の80万人割れ 想定より8年ほど早く」（2023年2月28日）。
- 2) (独) 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」（pp.325-326）より算出。
- 3) OECD (2023), Fertility rates (indicator), doi: 10.1787/8272fb01-en (Accessed on 13 March 2023) より算出。
- 4) IMF - World Economic Outlook Databases (2022)

図表6 「母親の就業は、未就学の子どものに良くない影響を与える」への賛否



(出所) 図表1と同じ。Wave2 (1990年)、Wave6 (2010年)、Wave7 (2019年) の20～39歳層女性を対象とした集計結果である。不詳を含まない比率。

- 年10月版)より算出。
- 5) Wave3～Wave7の調査年は、米国が1995年、1999年、2006年、2011年と2017年であるのに対して、日本が1995年、2000年、2005年、2010年と2019年である。
- 6) <https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>
- 7) 食料のはく奪を感じる割合における日米差が生じる原因の1つとして、(義理の)親との同居率の違いを挙げられる。WVS(Wave7)によれば、若年層の親同居率は、日本(男性37.1%、女性39.7%)がアメリカ(男性14.4%、女性15.5%)の2倍以上の水準である。同居中の親は、若年層に食料の援助を行いやすいと考えられる。
- 8) 朝日新聞「「3本柱」では足りない少子化対策教育費、雇用…異次元はどこまで」(2023年2月4日)
- 9) 米国のデータは2010調査時点のものである。
- 10) 朝日新聞「日本民族悠久の発展へ 人口政策要綱案なる 近く閣議に付議決定」(1941年1月16日)

#### 【参考文献】

- Adserà, A. (2005). Vanishing children: From high unemployment to low fertility in developed countries. *American Economic Review* 95 (2): pp.189-193.
- Berberoglu, B. (2017) The nature, extent and sources of wealth and income inequality in the United States. *International Review of Modern Sociology* 43 (2): pp.193-216.
- Fahlén, S. and Livia Sz. Oláh (2018) Economic uncertainty and first-birth intentions in Europe. *Demographic Research* 39: pp.795-834.
- 周燕飛 (2019) 『貧困専業主婦』新潮社
- 周燕飛 (2023) 「デュアルキャリア夫婦 (DCC) と女性労働の未来」『全国労保連』2023年3月号

- 橋本健二 (2020) 『中流崩壊』朝日新聞出版
- 宮本弘暁 (2021) 「米国の所得格差と経済政策」『国際問題』No. 703, pp.5-14.

しゅう えんぴ

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了(国際公共政策博士)。

(独)労働政策研究・研修機構主任研究員などを経て、2021年より日本女子大学人間社会学部教授。

労働経済学、社会保障論専攻。主な研究テーマは、「女性労働」と「子どもの貧困」。

【主な著書】

『貧困専業主婦』新潮社、2019年

『母子世帯のワークライフと経済的自立』労働政策研究・研修機構研究双書、2014年(第38回労働関係図書優秀賞)

【主な査読論文】

"Full-time Homemakers and Economic Disadvantage: The Case of Japan" (共著), *Gender, Work & Organization* (2023), pp.1-20.

「家族の介護をする30代、40代-50代時点の収入と結婚問題に注目して-」『医療と社会』32巻1号(2022) pp.123-133.

「母親による児童虐待の発生要因に関する実証分析」『医療と社会』29巻1号(2019) pp.119-134.

「労働時間の柔軟性とその便益-O\*Net 職業特性スコアによる検討-」(共著)『日本労働研究雑誌』No.679(2017) pp.81-94.